

「横浜市強靱化地域計画(素案)」に対するパブリックコメントの実施結果

「横浜市強靱化地域計画」の策定にあたり、市民の皆さまから多くの御意見をいただくために、平成30年10月12日に計画素案を公表し、パブリックコメントを実施したところ、多くの貴重な御意見・御提案をいただきました。

このたび、実施結果と本市の考え方をとりまとめましたので公表します。

1 パブリックコメントの実施概要

(1) 実施期間

平成30年10月12日(金)～11月26日(月)

(2) 意見提出方法

郵送、FAX、電子メール、電子申請、直接持参

(3) 周知方法

- ・広報よこはまへの掲載(平成30年10月号)
- ・市ホームページへの掲載
- ・横浜市町内会連合会及び各区連合町内会での情報提供、自治会町内会への概要版リーフレットの送付
- ・区役所区政推進課広報相談係、市役所市民情報センター、地区センター・行政サービスセンターのPRボックス等での概要版リーフレットの配架

(4) その他の周知方法

- ・横浜市公式twitter、横浜市共創メールニュースでの情報発信
- ・神奈川新聞「市民の広場」掲載
- ・横浜市民防災センターで開催された研修での配布 など

2 パブリックコメントの実施結果

(1) 意見通数

提出方法	通数
郵送	15通
電子メール	4通
FAX	1通
電子申請	35通
直接持参	2通
総数	57通 (意見数139件)

(2) 意見の内容

意見の種類		件数
計画全般への意見		37件
取組の方向性への意見		102件
内訳	複数のリスクシナリオにまたがる意見	6件
	事前に備えるべき目標1	19件
	事前に備えるべき目標2	15件
	事前に備えるべき目標3	6件
	事前に備えるべき目標4	3件
	事前に備えるべき目標5	6件
	事前に備えるべき目標6	10件
	事前に備えるべき目標7	31件
	事前に備えるべき目標8	1件
	事前に備えるべき目標9	5件
横断的事項の取組の方向性への意見		0件
総数		139件

(3) いただいた御意見への対応状況

対応状況		意見数
修正	御意見の趣旨を踏まえ、計画を修正したもの	10件
賛同	素案と同趣旨及び賛同いただいたもの	25件
参考	今後の取組の参考とさせていただくもの	74件
その他	その他、質問に対する回答など	30件
合計		139件

(4) パブリックコメントでいただいた主な御意見

- ・ 市民や来街者などへの災害情報の発信強化
- ・ 公共施設の停電対策としての非常用電源の設置
- ・ 道路の無電柱化促進
- ・ 感震ブレーカーの普及促進
- ・ 地域コミュニティの醸成

3 いただいた御意見などに対する本市の考え方

皆様からいただいた御意見などへの対応状況、本市の考え方を掲載しています。

○御意見の内容により分類して掲載しています。

○横浜市パブリックコメント実施要綱・運用指針に基づき、意見の要約や個人情報の省略等を行っている場合があります。

(1) 計画全般への意見 (37 件)

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
5 ページ 意見 河川遊水地、金井、下飯田がありません。	修正	「図：横浜市河川図」は、国管理の遊水地と、市が施行した遊水地のみ掲載としていましたので、図を修正します。 なお、ご指摘いただいた下飯田遊水地は、管理する神奈川県により、隣接する俣野遊水地（横浜市区）、今田遊水地（大和市域）と合わせて境川遊水地と総称されていますので、図では境川遊水地としています。
私の大規模自然災害のイメージは、大地震（津波、地滑り、火災）、台風（洪水）が強いのですが、他の災害を考えてみると大規模噴火も注意しなければならないと思いついて計画素案に盛り込んでいただきたいです。 関東地区は過去数度となく富士山の噴火を経験している地域であり、噴火の度に火山灰が数メートルも積もることがわかっています。富士山が大規模噴火を発生させた場合、大量の噴煙・火山灰等で電気系の機器に大きな影響がでることが予測されています。 電気はライフラインで特に重要であり機能を失うと、鉄道、通信、プラント施設、一般家電等が使用できず市民生活に大きな支障が出るのが必至です。私自身も大規模の噴火が発生した際の対応も早急に考えて事前の準備をしていきたいと思つています。	修正	3.1「前提とする災害」の記載に「噴火」を追加します。
自然災害における対策は予想のつきにくい難題です。各目標において最低限の対策を確実に遂行する事から進めて戴きたい。	賛同	いただいた御意見につきましては、第4章の取組の方向性全般への御意見と捉え、計画を着実に推進していきます。
昨今、頻発している災害について、自分事として向き合っていくことが重要だと感じます。 リスクやその回避方法を分析し、事前防災・減災、復旧復興に向けた施策を計画として位置付けることはいざという時に必ず役に立つと思つています。また、策定後は計画の活用・周知にも取り組んでいっていただきたいと思つています。	賛同	いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、計画の活用・周知を推進していきます。

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>とてもよくまとめられた計画だと思います。 近年は大規模な地震や、気候変動の影響等による集中豪雨・台風等の災害が相次いでおり、国土強靱化や防災対策の強化は大変重要だと考えています。 引き続き、国土強靱化の推進をよろしく願います。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、計画を着実に推進していきます。</p>
<p>本計画は平時からの取組を広く位置付けたことが特徴であるとあり、実際具体的な取組として様々な分野の取組が記載されている。そのため、この計画を効果的に推進できるよう、各分野の担当部署同士が横断的な連携を強化して取り組んでもらいたい。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、全庁一丸となって計画を着実に推進していきます。</p>
<p>災害が増加しているので、事前にこのような計画を定めておくことは良いこと。一定割合の予算を確保して着実に進めて下さい。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、全庁一丸となって計画を着実に推進していきます。</p>
<p>国土強靱化を理解する上で、リスクシナリオが分かりやすく整理されていて良いと思いました。ぜひそれらのリスクへの対応が、着実に進むことを期待しています！</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、全庁一丸となって計画を着実に推進していきます。</p>
<p>縦割りの行政の仕組みを、今回の強靱化の指針をもって横断的に取り組みが進められることは非常に素晴らしいことだと思います。ぜひ各事業や取組が着実に進むことを願います。 最近の公共施設の対応は、事件事故が起きた後の対応が目立ちます。起きてからでは遅いため、施設の維持管理やリスクマネジメントを一層進めてください。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、計画全般への御意見と捉え、全庁一丸となって計画を着実に推進していきます。</p>
<p>今回の計画は、他の計画の「指針」ということなので、計画としての進捗管理は各計画で行うことになると思います。 実際にはどの計画で進捗管理するのか、関係する計画と所管部署の一覧を巻末に掲載すべきだと思います。</p>	参考	<p>いただいた御意見につきましては、横浜市の強靱化を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>「強靱化地域計画」は、1-1にある公共建築物の補強、橋梁や堤防、上下水道管の老朽化、電線の地中化などすべて費用の掛かるものです。 市として明確に国には借金はないどころか、世界で一番債権国であることや、日本国債の利率がほとんどないのに何故売れるのかを告知し、国に『投資国債』を発行させて金の裏付けをつけて、施策を提言するようになっていただきたい。 追記>7-3に「安全・安心な…」とありますが、安全を望めばその分「自由」がなくなることをも、明確に示さないと議論になりません。</p>	参考	<p>いただいた御意見につきましては、横浜市の強靱化を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>今年の北海道の地震や関西の台風被害等他の自治体の例をよく把握して、課題やどうすべきだったかをよく分析して、計画を策定ください。よろしくをお願いします。</p>	<p>参考</p>	<p>計画を策定する際に本市の地域特性や近年の災害の教訓を踏まえた基本目標の設定等を行っております。</p> <p>いただいた御意見については、参考とさせていただきます。</p>
<p>○人口減少、高齢化 俣野は県営市営の古い団地（市営住宅）と、農業地区の混合で、人口が減少し、俣野小学校は統合しました。</p> <p>○交通が不便 俣野及び隣接町は最寄り駅まで遠い。道路もバスも混雑。（郊外区の典型的な課題、経済社会の変化）</p> <p>○水害 俣野及び隣接町は境川と宇田川の合流点の水害地域です。</p> <p>豪雨時に下水（汚水）が逆流し、庭に汚水の川ができます。下水道のインフラ整備が進んでいません。（強靱化、環境適応策）</p> <p>○火災 戸塚区の西の汲沢地区は、火災対策地域で、隣接する泉区中田はなお広く続く。（強靱化策）</p> <p>○自然環境 みどり、公園は多い。</p> <p>横浜市が、将来、どの分野にお金を使うか？配分するか、効果的か？が知りたいわけです。</p> <p>都心部は人口が増えているし、事業者、学校、施設が増えている。問題は温暖化の抑制、対策は公園、緑道、みどり、ガーデンシティ、雨庭</p> <p>郊外部はみどりは豊かで、雇用、便利さ、楽しさが不足。人口減少が課題、経済社会の維持強靱化して、経済も維持し、温暖化を防ぐ低コストな対策は容易ではないです。</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は本市の地域特性などを踏まえつつ、強靱化につながる平時からのソフトとハードの取組を幅広く位置付けています。いただいた御意見を参考に取組を推進していきます。</p>
<p>「環境」、「経済社会活性化」と「強靱化」の統合、複合が重要と考えます。</p> <p>強靱化の特にハードの部分は、道路や河川のインフラが主要課題、対策となります。人口減少を見据えた経済、温暖への対応、これらも含めて複合的な計画を作成してほしい</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性をとりまとめた計画であり、国が推進する国土強靱化に寄与するものです。</p> <p>いただいた御意見は計画策定の参考とさせていただきます。</p>
<p>この計画は法律ができたばかりなので、理解不足の面がありますが、方向は問題なく、市は早く作成できたのだと評価します。</p> <p>水害と火災で分けて、都心と郊外で分けて考えた方が分かりやすいと考えます。</p> <p>横浜市都市計画マスタープランの改定が中期的には必要ではないでしょうか？</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は様々な自然災害を想定して設定した起きてはならない最悪の事態の回避に向けた取組の方向性をとりまとめています。</p> <p>いただいた意見につきましては、本市の強靱化を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>強靱化計画の中期的（10年くらい）目標値の設定をしてほしい。</p> <p>「基本的には計画期間を定めず～」とありますが、今回は最初の計画ですから容易ではないのはわかります。納期と目標値のない計画は良くないです。</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性をとりまとめた計画であるため、基本的には計画期間を定めないものとしています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>強靱化の考え方について、図を用いるなど、ビジュアルでわかりやすく示してはいかがでしょうか。中期計画も拝見していますが、そこで記載されていた図はイメージとしてわかりやすかったです。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第1章第1節「横浜市強靱化地域計画の策定趣旨・背景」に関する意見として、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>2.3.2 都市づくり 都市の概況として、水道インフラ整備及びガスインフラ整備についての概況整理がないため、現状の整備状況を踏まえた記載をいただきたい。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見は、計画策定の参考とさせていただきます。</p>
<p>火災の原因、背景、対策の経緯 市では高度成長期に（特に都心部）は耐震基準改定前にビルを、住宅を、工場を建設した。早く、安く優先された。（コストと納期の優先）地震への性能（品質）は重視されなかった。 市民及び事業者の需要があった。東日本大震災後に調査したら、大被害が想定された。耐震、不燃化のまち、いえ、みちの必要性が増加した。市は規制と誘導、補助に力を入れている。 しかし課題は複雑で多い。財源が不十分と推測する。本計画は方向性を記述するとありますが、財源についてももう少し触れてほしい。</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性をとりまとめた計画です。 いただいた御意見は計画推進の参考とさせていただきます。</p>
<p>市の権限、財源でできることや、県や国の権限財源を計画しているのかを明確にしてほしい。</p>	<p>参考</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性をとりまとめた計画です。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>中長期的課題 強靱さと環境と経済の質を総合的に評価する指標はできないか？ この計画で記述しなくてもいいです。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、横浜市の強靱化を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>危機管理室は災害対策の要であり、減災対策も所管しているはず。実際に減災対策を行わない政策局が策定主体になるのはおかしい。この計画における危機管理室の役割を明確にすべき。</p>	<p>その他</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための平時からの取組の方向性を示す計画であるため、政策全体を把握している政策局と、防災等を所管している総務局が事務局となり策定しています。</p>
<p>全国で自然災害の被害が頻発している中で、横浜市において公共事業での減災対策を強化することは困難。 ハード整備の完了を待っているのは、人命が失われる可能性があり、ソフトでの対応を重点的に強化すべき。</p>	<p>その他</p>	<p>本計画の基本目標において「人命の保護が最大限図られる」を掲げており、災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるために強靱化につながる平時からのハード・ソフトの取組を幅広く位置付けた計画となっています。</p>
<p>1-1「通学路の安全確保」、2-5「車中泊」、2-7「ハマッコトイレ」、7-3「女性の視点」など最新の課題も取り込んでおり、方向性としては大変よくできていると思います。あとは、案は「総論」で抽象的なので、「各論」として、早期に具体的なものにしてほしいです。</p>	<p>その他</p>	<p>本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性を示す計画として、とりまとめており、具体的な取組の実現については、各分野別計画で推進するものとしています。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>本計画と防災計画の対照表を資料に追加してほしい。</p>	<p>その他</p>	<p>本計画と横浜市防災計画の対照表は作成していませんが、計画の主な違いについては、Web ページに掲載しています。</p> <p>http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/resilience/</p>
<p>「脆弱性評価における重要な視点」</p> <p>P30 2 行目に下線部分を追記することを提案します。</p> <p>(前略) また、エネルギーの確保についても、非常用電源・高効率自立分散型電源の設置等、代替エネルギーの確保事業を実施しています。</p> <p>以上のように、代替性・多重性等の確保に向けて、必要な対策を実施しているところが評価できます。引き続き、公共施設への高効率自立分散型電源・再生可能エネルギーの導入を進め、代替性・多重性等の確保を進める必要があります。</p>	<p>その他</p>	<p>第4章 脆弱性評価・取組の方向性の脆弱性評価につきましては、29年度に実施した脆弱性評価の実施結果を基にとりまとめています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、脆弱性評価の参考としております。</p>
<p>環境と強靱化、経済の複合、都心部も郊外部もあまり変わりません。抜本的な対策案はみどり税の用途の柔軟化をして、公園整備だと考えます。</p> <p>税金でなく市債の発行も一案です。先行例として、東京都グリーンボンドです。</p> <p>市への意見、提案は「増税の理由の説明と理解を得る事」</p> <p>「市民の皆さん、事業者の皆さん、固定資産税を上げます。またはみどり税を延長します。」</p> <p>「税金を原資として、河川、下水、道路、公園などインフラを整備し、地震火災対策と環境改善を図ります。被災後復興するよりコストがかかりません。」</p> <p>経済的弱者への配慮</p> <p>消費税は軽減税率が導入されるように、みどり税にしても固定資産税にしても経済的弱者に配慮した仕組みが必要です。公平な制度が望ましい。例えば累進性を強化する税体系です。</p>	<p>その他</p>	<p>横浜みどり税は緑の保全・創造に継続的に取り組むための安定的な財源であり、樹林地・農地の確実な担保や身近な緑化の推進などに使用させていただいています。</p>
<p>不燃化地域は、2024 年に死者半減が目標値ですから火災、都心部は各種対策が進んでいますから、想定地震の被害額が半分になるはずですが、水害都心部、水害郊外部、火災郊外部の被害額はどのくらいにするのかを示して欲しい。水害の被害額が困難な場合は代理変数で良いです。床上浸水面積とかです。</p>	<p>その他</p>	<p>地震、洪水等の被害想定額の算定は行っていません。</p>
<p>8 ページ 質問 郊外の栄区が建築年数が古いですが、理由や、影響は分析されていますか？</p>	<p>その他</p>	<p>昭和 30 年代後半から 50 年代前半にかけて大規模な住宅開発が行われたため、旧耐震建物の比率が高くなっています。</p>
<p>9 ページ 意見 「工場が～混在～災害危険性を助長」とありますが、不燃化地域に工場があまりない気がします。因果関係がよくわかりません。</p>	<p>その他</p>	<p>住工混在によって火災等による被害の拡大が懸念されるため、こうした記載を行っています。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>9 ページ 質問 不燃化地域の対策の目標と実績を教えて欲しい。感震ブレーカ数や、新築住宅数など。市のホームページにあります？計画振り返りを行うならその時期を。</p>	<p>その他</p>	<p>耐火性の高い建築物について平成 34 年度までに建築件数 5,700 件を目標としており、29 年度末時点では 1,831 件となっています。</p> <p>目標については「横浜市地震防災戦略」に定めており、Web ページに掲載しています。</p> <p>http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/senryaku/</p>
<p>11 ページ 質問 地震火災で延焼数／出火数が大きい原因、要因はなにか？ 炎上したら、町内会の消防では消せないから？ 要因を推測すると下記になるが A、B、C、D で評価するとどうなのか？ ○消防車の数は足りている？ ○建物が倒壊して、消防車が近寄れない？ ○発火数、炎上数が多い、偏在している？ ○消火栓が足りない？ ○木造住宅？ ○建蔽率が高い？ ○公園などの延焼防止帯がない？ その他集計、分析していれば公開を</p>	<p>その他</p>	<p>横浜市地震被害想定調査は、過去の地震を想定地震として行った調査です。地震火災については、建物の構造や気象条件等を考慮し、算定しています。</p> <p>詳細については Web ページをご覧ください。</p> <p>http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/jishinhigai/</p>
<p>12 ページ 意見 鶴見川遊水地から、地下トンネルで海に接続してはどうか？ 帷子川分水路と同じです。効果は高い、コストは？</p>	<p>その他</p>	<p>鶴見川の整備については、国土交通省が策定した鶴見川水系河川整備計画等に基づき行われています。</p> <p>詳細については Web ページをご覧ください。</p> <p>http://www.ktr.mlit.go.jp/keihin/keihin00093.html</p>
<p>12 ページ 質問 鶴見川の洪水が起きる場合、多摩川も起きるのではないかと？ 最悪シナリオは両河川の洪水ではないかと？ 図の面積、水深は少なくともなくないかと？</p>	<p>その他</p>	<p>12 ページに掲載している鶴見川の洪水浸水想定区域図は、風水害想定 の例示として参考に掲載しています。</p> <p>また、リスクシナリオは特定の河川を対象として設定したものではありません。</p>
<p>14 ページ 質問 洪水の被害額について教えて欲しい。 住宅半壊だと、立て直しですか？ 戸建てなら 2000 万円ぐらいですか？ 2000 万円×5 として一億円？ 床上浸水だと、冷蔵庫、テレビ、カーペット、たたみ、気電配線、100 万円ぐらいですか？ 100 万円×500 として 5 億円？ 地下店舗の商品などの被害額の方が大きそうです。10 億円くらい？保険は下りたのか？</p>	<p>その他</p>	<p>洪水の被害想定額の算定は行っていません。</p>
<p>9 つの「事前に備えるべき目標」について 9 つのうち、身近な○7 についてだけ述べさせていただきます。災害に強い人づくりと記載していますが、わかりにくいと思います。災害に対しては、事前の備えが重要であることから、「市民の日頃の備え」の内容を明確にし、「事前に備える</p>	<p>その他</p>	<p>本市では、市民の皆さま一人ひとりが災害への備えを進めるとともに、地域の絆で災害から命を守るため「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」を制定しています。また、「よこはま地震防災市民憲章」を制定するなどし、「備え」や「自助・共助の推進」を定めています。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
べき目標」の一つとして、本文の中に、「市民の日頃の備え」を加える必要があると思います。		いただいた御意見につきましては、市民の皆様に日頃から災害に備えていただくため、防災知識の啓発、人材の育成などを、「災害に強い人づくり」の項目に含めています。
<p>課題 成果や実績の定量性のある記述の公開。</p> <p>「何が要因で、どのようなプロセスやからくりで各種の原因があり、リスクシナリオになる。」はある程度解ります。</p> <p>目的は安全、安心、被害が減る事、次いで環境や、経済効果の融合ですから</p> <p>被害や便益のデータを目標値に設定して進めてほしい。</p> <p>データが市の分野別の中期計画や振り返りとして、ホームページのどこにあるかを記述してほしい。</p>	その他	本計画は災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを進めるための取組の方向性を示す計画としてとりまとめており、具体的な取組の実現については、各分野別計画で推進するものとしています。

(2) 取組の方向性への意見 (102 件)

○複数のリスクシナリオにまたがる意見 (6 件)

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>「横浜市強靱化地域計画」を策定することに賛成する。</p> <p>目標 7にある市民・地域が地域を発揮させるためには、自治会・企業ばかりでなく、市民のボランティア団体との連携と日ごろのコミュニケーションを重視すべきである。</p>	<p>賛同</p>	<p>いただいた御意見につきましては、事前に備えるべき目標 7「災害に強い人づくり・地域づくりを進めるとともに、大規模自然災害発生後であっても、市民・地域が力を発揮できるよう、環境を整備する」に関する御意見と捉え、災害ボランティアの育成や受け入れ体制の確保などを強化し、災害に強い人づくり・地域づくりを着実に推進していきます。</p>
<p>目標 3-2、4-1</p> <p>新規に区役所や消防署、警察署、病院などを建設する場合は、</p> <p>電話、通信施設を建物内に充実する事を提案します。</p> <p>無線がいいです。光ファイバーは切れる。</p> <p>発電機も必要ですが、回転機器はメンテナンスが容易でない。</p> <p>通信会社はバッテリーで多重化しています。バッテリー、蓄電池の充実を。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第 4 章 リスクシナリオ 3-2「電話、通信回線の被害・覆道等により、災害・被害情報の収集が困難となり、初期の情報発信を適切に実施できない事態」、リスクシナリオ 4-1「電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止」に関する意見として、情報通信機器の整備を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>横浜市の事前防災・減災と迅速な復旧復興の為に横浜港耐震岸壁から輸送物資をピストン陸揚げし市内各所に迅速に配給できるネットワーク構築、横浜駅に集中する放射型鉄道に乗降客が集中することを避ける為横浜環状鉄道(グリーンライン)の早期延伸、長期に渡り遅延している都市計画道路整備計画のうち 3 環状 10 放射全線を早期に完全整備することが骨格事業として重要だと思います。基礎的なハードインフラが整っていないければ輸送物資配給網構築、市内郊外に散在する総合病院に傷病者を搬送する救急搬送網構築、消化消防救護活動に従事する車両の総合手配や迅速移動を困難にしたいと思います。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第 4 章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、地震等の大規模災害発生直後から基幹的な陸上交通ネットワークが機能停止する事態を防ぎ、救助活動や物資等の緊急輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送路をはじめとする幹線道路ネットワークの構築の推進を位置付けています。</p> <p>また、グリーンラインの延伸につきましては、リスクシナリオ 6-3「鉄道被害等による鉄道交通網の分断、広域的な基幹交通の機能停止」の取組の方向性に、国の交通政策審議会答申等を踏まえ、計画路線の事業化検討の推進を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、交通インフラの整備を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>○7の脆弱性の評価をみると、・・・が不足している、あるいは・・・が必要とかの脆弱性が記載されていない項目が多くあります。正しく、脆弱性を確認するため、(素案)の各項目について、脆弱性を述べているか否か、改めてチェックする必要があると思います。</p> <p>(例-1) P120<市民防災意識の向上・共助意識の醸成></p> <p>【1 項目目】</p> <p>○各種ハザードマップ・・・防災意識の向上に</p>	<p>参考</p>	<p>本市の脆弱性の評価につきましては、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の回避に向け、事業を適切に実施できているかなどの視点から確認しております。</p> <p>いただいた御意見につきましては、計画の推進にあたり、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>努めています。と記載されています。</p> <p>ここは、・・・防災意識の向上に努めていますが、まだ認識されていない市民が多くいます。等と脆弱性を記載すべきと思います。</p> <p>このページは、3項目とも同じです。</p> <p>(例一2) P126<住民主体の避難所運営体制></p> <p>【2項目目】</p> <p>○訓練を支援するための・・・図上訓練等を実施しています。</p> <p>ここは、・・・図上訓練等を実施していますが、災害時に実践できるまでには至っていません。等と脆弱性を記載すべきと思います。</p> <p>3項目目も同じです。</p> <p>●上記の項目だけでなく、全体の項目について、同様の確認が必要と考えます。</p>		
<p>P126</p> <p>リスクシナリオの7-3では、「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」と記載されていますが、<全体の現状評価>の</p> <p>○住民主体の避難所運営体制は十分に整備できていると、女性の視点を生かす取組も進められているところですが、避難生活における女性の視点の必要性についての普及・啓発、外国人や性的少数者等への配慮、ペット同行避難者の受入れ及び支援をしていく必要があります。</p> <p>と、矛盾があります。</p> <p>●上記の項目だけでなく、全体の項目について、同様の確認が必要と考えます。</p>	<p>参考</p>	<p>大規模な自然災害の発生時に起きてはならない最悪の事態を想定し、本市の特性や近年の災害の教訓などを踏まえて幅広い分野でリスクシナリオを設定しています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、計画の推進にあたり、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>災害時に母子避難所や、子どもの居場所を開設するために、看護師、保育士に向け、母子避難所運営養成講座を開く。登録制にして、災害時にボランティアを呼びかける。(潜在保育士も含める)被災者でお子様を預かる有資格者ボランティアに参加して、プロボノのボランティア組織を平時から進める必要があると思いました。</p> <p>保育に限らず、得意なことを防災に生かせる人材がたくさんいらっしゃることを実感しています。横浜には災害時に活躍できる趣味や仕事をお持ちの方がたくさんいらっしゃいます。</p> <p>例 チェーンソーを扱うのがプロ級、被災地をバイクでまわり、情報を集めアマチュア無線で情報共有している方、生野菜を保存する方法を生かし、災害時に避難食に野菜を食べて便秘しない方法に詳しい方、……</p> <p>大災害に備えた人材確保はすぐにでも必要だと思います。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 9-2「復興まちづくりなどの復旧復興を担う人材及び資機材の不足等により、復旧復興が大幅に遅れる事態」に、災害ボランティアの確保等を位置付けています。</p> <p>また、リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」に地域防災活動の活性化・実効性の確保などを位置付けております。</p> <p>いただいた御意見につきましては、災害ボランティアの確保、母子が安心して避難できる避難所環境の構築など、地域の防災活動の活性化を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

○事前に備えるべき目標 1 (19 件)

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>被災状況について、市からの情報発信だけでなく、SNS を用いた情報収集も効果的と考えます。</p> <p>被災者はダイレクトに SNS に情報を掲載するため、情報鮮度が高く、利用者が複数であるため広く情報を収集することが可能になります。</p> <p>なお、SNS 上の同様または類似した情報が特定箇所に集中している場合は、ある程度信憑性の高い情報であると判断できる技術が開発されています。(国立研究開発法人情報通信研究機構, 2016, 対災害 SNS 情報分析システム「DISAANA」)</p> <p>また、SNS を用いた市からの情報発信により、市民、市内に滞在している外来者等へのタイムリーな情報提供も二次災害防止に高い効果を発揮すると考えます。</p>	<p>修正</p>	<p>本市では、防災情報 E メールや Yahoo!防災速報のほか、ツイッターにより避難情報等を発信しています。</p> <p>御意見の趣旨や国土強靱化基本計画の見直しを踏まえ、第 4 章 リスクシナリオ 1-6「避難指示等の発令の遅れ、情報伝達の不十分等による避難行動の遅れなどでの多数の死傷者の発生」に『民間が運営・提供する多様な情報サービス』について記載します。</p>
<p>1. はじめに</p> <p>一般的な火災対応としての消防水利は、消火後(水道管)・防火水槽・河川・池等を水利としているが、大地震発生の際は、水道・ガス・電気等のライフライン施設の機能を著しく損壊する災害となります。</p> <p>過去の震災報告によると水道・ガス・電気のライフライン復旧は、おおよそ電気は 6 日、ガス水道は 80 から 90 日かかっています。</p> <p>地震による炎上火災が同時多発した場合、主な消防水利である水道が断水の状況下では、個々限られた防火水槽(学校プール・限られた防火水槽)では水利不足が懸念されます。</p> <p>インフラ停止時の消火活動は、消火栓の使用(不能)、各地域の防火貯水槽、学校のプール水等の防火水槽の容量が尽きたとき、自然水利である河川から取水することが有効である。</p> <p>阪神大地震時の消火活動報告では、火災現場に消防隊が到達しても消火栓の多くが断水・破壊されており消火活動ができなかった事が記載されています。また断水のため被災現場の消火栓が使用できず延焼拡大を引き起こしたとされる火災被害も報告されています。</p> <p>旭区若葉台に源を發し旭区、保土ヶ谷区、西区の市街地までの 2 級河川の帷子川がありますが、平常時は水量が少なく大雨になると度々洪水による浸水被害が起きた歴史があります。</p> <p>現在帷子川の整備事業が計画着工されていますので帷子川の洪水による浸水被害懸念は軽減されると推察されます。一方大規模地震の際は、インフラ被害による水道管の破裂・破損、また停電による浄水場設備の維持ができず火災が発生し</p>	<p>賛同</p>	<p>御意見の趣旨については、第 4 章 リスクシナリオ 1-2「密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生」に盛り込まれており、消防力の確保に向けた防火水槽や河川等の無限水利を活用した消防水利の確保対策を位置付けています。また、ご指摘である、消火栓が使用できない事態を想定した、遠距離送水資機材や低水位ストレーナー等の整備や、防火水槽の補強再整備、河川等を活用した水利の確保に向けた所要の整備を実施しています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、着実に計画を推進していきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>た場合の消火活動は、川井地区の数少ない消火用水槽は小規模施設で容量不足、且つ自然利水の帷子川の水量は極少なく、消火用水を確保できないと思われまます。よって下記の如く提案させていただきます。</p> <p>是非帷子川整備事業に講じて帷子川から消火用取水施設整備を改めて提案します。</p> <p>2. 提案</p> <p>河川沿いの地域『震災時に河川等を水利として有効に活用できる対象エリア』における河川水を取水できる施設を整備する。《消火用水の確保》</p> <p>3. 整備後の期待メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帷子川は、通常の水量は非常に少ないため、循環型の消火用取水溝ピットを整備することにより、遡上する魚の休息地となりまた鮎等の遡上も期待できる。 ・現帷子川の氾濫整備事業がこれから着工する事から、改めて計画するよりも工事費が削減できる。 ・消防団・町内住民の放水消火訓練場所として活用できる。 ・帷子川グリーンロード整備事業の一環として市民の憩いの小広場として期待される。 		
<p>ガスは、大地震の際に自動的にガスを止めるガスメータが、既にほとんどの家に付いていると聞いた。電気も同様に、感震ブレーカーの設置を一刻も早く義務化して、大地震が起こった際の二次災害(通電火災)を防ぐ取り組みをお願いしたい。</p>	賛同	<p>御意見の趣旨については、第4章リスクシナリオ1-2「密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に出火防止の施策として位置付けています。感震ブレーカーは通電火災の防止に有効であるため、今後も引き続き普及促進を推進していきます。</p>
<p>災害発生の予知と通報・避難誘導など災害対策用の各種システムは常に自動で機能し続けることが求められているため、そのシステム構築は機能と信頼性優先の大きな資産の保有とメンテナンスが必要となり財政の足枷になりがちです。</p> <p>例えば、集中豪雨等による外水(河川)氾濫対策としての水位情報システムの再構築(素案 P46)では、市民や来街者等への正確かつ迅速な災害情報の伝達等による「逃げ遅れゼロ」の実現は重要課題であり、そのシステムの対策は無敵かつ技術の進化とともに変化していきます。これに対して市の財政は有限でありますので、既存のサービスをよく調べできるだけ資産を持たず、市民・地域が力を発揮できるよう緊急時だけではなく市民にとって使い勝手のよい、また、財政負担の少ないものを導入していただきたいと思うところがあります。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、本市の災害対策への御意見と捉え、「逃げ遅れゼロ」を目指したソフト対策をはじめ、全庁一丸となって着実に推進していきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>目標 1-5 ここは評価 B でとてもいい。がけ崩れは見た目で見えるので進む。</p>	<p>賛同</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第 4 章 リスクシナリオ 1-5「がけ崩れ等の土砂災害による多数の死傷者の発生や造成宅地の崩壊等による人身被害の発生」の取組の方向性への御意見と捉え、取組を着実に推進していきます。</p>
<p>横浜市強靱化地域計画（素案）を見させていただき、横浜市が異常気象、いつ起こるか分からない地震について大きな視野で取り組まれているのを心強く思います。</p> <p>私の今まで経験から思ったことを述べさせていただきます。</p> <p>全体的に「災害にあった時のどう対処するか」のように感じましたが、それより「災害にならないように」に重点を置くことが必要であると思います。</p> <p>・風水害について</p> <p>私は柏尾川の上流である平戸永谷川の近くで長年暮らしていますが、過去に何度か床上・床下浸水になっています。付近には「防災マップ」で浸水地域に指定されている場所が広域であります。流れ込む河川にバイパストンネルを作り、河川を流れ易くしたりおこなっているようですが、根本は降った雨が全てはけるような大規模下水道の完備と思います。河川の下にトンネルを作ったらどうでしょうか。</p> <p>柏尾川は鎌倉市、藤沢市で相模湾に流れ込みますが大船駅付近はいつも危ない状態で海拔で我が家は 17m ですが下流にはもっと低い所で生活している方が沢山います。この方達は大雨が降るといって不安になっていることと思います。</p> <p>どうか行政の垣根を越えて、考え実行してください。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第 4 章 リスクシナリオ 1-4「風水害（河川の氾濫、市街地の大規模浸水等）による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、流域全体での浸水対策を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、局地的な大雨等への対策への意見として、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>P34 ＜屋内での被災回避＞ ○各種広報媒体による啓発や研修等を通じて、屋内の安全対策、家具転倒防止の普及啓発を 実施しています。しかし、「平成 27 年度横浜市民の危機管理アンケート」によると家具転倒防止対策実施率は 58% であり、屋内での被災の危険性の周知について、引き続き広報を 実施していく必要があります。</p> <p>と、記載されていますが、一方、「平成 27 年度横浜市民の危機管理アンケート」ダイジェスト P2 の【家具固定】では、一部固定が、46.4%、全部固定が 7.5%とされています。この二つを足しても、53.9%で、58%になりません。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第 4 章 リスクシナリオ 1-1「住宅や多数の者が利用する建築物等の倒壊等による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に屋内での被災回避として、家具の転倒防止対策の周知を位置付けていますが、「平成 27 年度横浜市民の危機管理アンケート」結果などからも対策の啓発の重要性については御意見のとおりと認識しています。</p> <p>いただいた御意見を踏まえ、市民への家具転倒防止に向けた啓発・広報を推進していきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>ここでは、家具転倒防止対策実施率は7.5%を採用すべきだと思います。58%では、市民に間違っ た情報を与える結果となると思います。脆弱性評価 としては、「平成 27 年度横浜市民の危機管理アン ケート」によると家具転倒防止対策実施率は 7.5%と、極めて低く、屋内での被災の危険性の 周知・啓発について、危機感を持って、取り組ん でいく必要があります。とすべきではないでしょ うか。</p> <p>強靱化には、行政、企業、地域、個人等の様々 な主体が、それぞれにふさわしい事前の備えに取り 組むことが必要です。「自助、共助、公助」に関 しては、自分のことを自らできる多くの市民が、 事前に必要な備えに取り組むことにより、災害時 に、助けを受ける人数、受ける内容及び受ける程 度を、少なく、小さく、減らすことができると考 えます。その結果、「共助・公助」を必要とする 量が少なく、程度が低く、緊急性が低くなり、支 援を本当に必要とする方々への支援が行いやす くなると考えます。飲食物やトイレ等の備蓄も必 要ですが、家具転倒防止対策への関心の少ない現 状を明確にし、対策を実施することの重要性につ いて、もっと強く啓発すべきだと思います。</p>		
<p>目標 1 意見 目標 1 では6 点のシナリオがある。脆弱性 C が 5 個で B が 1 です。他の 8 目標に比べ最も良 くない。 目標 1-1 の倒壊による死傷者発生が最大の要因 で、大元の原因です。 次いで 1-2 です。この二つを減らすと、2~9 の (目標 2-6 の医療施設不足など) が改善します。 この 2 目標に予算、人員を入れてほしい。(十分 やっている気もしますが) 以下は実例ですが、「80 代の知人は木造 50 年 の住宅に住んでいます。耐震診断はして倒壊する、 建て替えしはない」と聞いています。 推測ですが、経済的理由、心理的理由などで、進 まない。 提案 個別訪問し説明を繰り返す営業パーソン を増やしてください。 現場で地道に活動するマンパワーを増やしてく ださい。市職員でなくてもいいと考えます。 福祉団体やケアプラザの職員などでもいいです。 補助が増えるのを機会にして、再訪するとかで す。セールスのツールや仕組みはできてますか ら、営業力です。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第 4 章 リスクシナリ オ 1-1 「住宅や多数の者が利用する建築物等の倒 壊等による多数の死傷者の発生」の取組の方向性 に、専門的な知識や技術等に関する相談等きめ細 やかな支援を行う耐震トータルサポート事業や、 戸別訪問を実施した木造住宅等への繰り返しの広 報・啓発などを位置付けております。 いただいた御意見については、住宅の倒壊、損傷 対策等を進める上で、参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>提案 区役所に耐震シェルターや、防災ベッドを展示する。</p> <p>市民が現物を見るのがいいと思う。</p> <p>常設展示でなく、各区役所に持ち回り展示を行う。区民文化センターなどの施設でも良い。</p>		
<p>都市構造や機能等の強靱化はもとより、発災に向けての実地的な準備では、住民への対応など、ソフト面の予測準備を実際面に合わせていく必要を感じています</p> <p>○人口に合った避難場所スペースの確保の推進 緑地化、公園作り、企業への協力要請等の推進、井戸水の準備など(耐震用水道管工事も進んでいるように見受けるが、大規模災害では人工的な機能が破棄されていることが多い)</p>	参考	<p>御意見の趣旨にある避難場所については、横浜市防災計画に規定しています。</p> <p>また、第4章リスクシナリオ 1-2「密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、まちな燃化の推進や防災協力農地の登録促進などを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、災害に強い都市基盤整備を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
<p>○火災対策（ハード）</p> <p>都市計画の各種制定、耐震基準の改定 1981 年以前の建築物は容易ではないです。工場、ビル、住宅の利用者、所有者がコストを負担するのが合理的と考えますが、いわば後出し規制なので、税金を使い、誘導、補助するのは仕方ないと考えます。市は、地震死者被害の 8 割を占める地域を不燃化地区（都心部）に指定しています。</p> <p>まずは、都心部不燃化地区の旧耐震の木造住宅に予算を集中すべきだと考えます。なお 郊外部に不燃化地区はありませんから、税金投入は反対」という郊外区の市民はいないと考えます。</p> <p>大地震は仮に起きてしまえば、広大な焼け跡の都心部の復興に市税は使われるからです。郊外部の課題の道路や水害対策は先送りが推測されます。現状は、地震の被害額想定が高価で、コスト対効果が高いのが地震火災地域対策です。次いで、不燃化地域に公園や緑道などを重点的に配置する。まずは量を確保する。</p> <p>芝生広場でもよいと考えます。</p> <p>（環境と強靱化の複合。）</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 1-2「密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、条例に基づく不燃化推進地域における耐火性の高い建築物への建替補助や公園整備による避難空間の確保など、まちな燃化の推進を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、地震火災対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>「1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生」 P38 7 行目に下線部分を追記することを提案します。</p> <p>○（前略）対策を講じています。<u>都市ガスについては全てのメーターに感震遮断機能が設置されていますが、一方電気においては感震ブレーカーの普及が進んでいない、狭あい道路の拡幅整備や延焼遮断帯の形成等において地権者との調整等には時間を要するといった課題があるなど、対策の進捗にばらつきがあります。</u></p>	参考	<p>本計画は、地方自治体として国土強靱化を推進する取組を取りまとめているため、民間のインフラ事業者の取組はコラムで掲載させていただいています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、地震火災対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>防災の面で、横浜駅の立地に以前から大いに懸念を抱いております。</p> <p>横浜市内・周辺自治体（鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・大和市・海老名市・・・）と川崎・東京都方面へ極めて重要な交通結節点であるにも関わらず海に近い地平駅で、津波来襲時ひとたまりもありません。</p> <p>駅全体の高架化と海岸線の大規模堤防が必要です。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章リスクシナリオ1-3「広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生」の取組の方向性に、「エキサイトよこはま22」における横浜駅周辺の地盤嵩上げなどを位置付けるとともに、横浜駅周辺混乱防止対策会議において、訓練などの取組を行っています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、横浜駅周辺の津波対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>津波による避難の行動に関し、沿岸の各地点に対し、下記を震源地とした津波の災害をシュミレーションし、津波の高さ、津波の襲う時間、津波の遡上高など具体的なハザードマップを作製して貰いたい。</p> <p>①東南海地震を震源地とした津波 ②房総半島沖を震源地とした津波 ③東京湾品川沖を震源地とした津波</p>	参考	<p>「津波からの避難に関するガイドライン（平成25年3月）」（津波ハザードマップ）につきましては、本市にとって浸水面積及び浸水深が最大となる慶長型地震の想定に基づき策定しています。</p> <p>また、津波に対する避難行動等については、第4章 リスクシナリオ 1-3 「広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生」の取組の方向性にガイドラインに基づき行うことを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>○強靱化（水害は環境適応策）の必要性</p> <p>水害（津波を除く）の原因、背景、対策の経緯</p> <p>山林を開発して、樹林地や草地や田畑をなくして、道路を、ビルを、住宅を建設した。市民及び事業者の需要があった。その結果水害は起き、みどりの回復が必要だった。市は全国に先駆けてみどり税を創設した。（熊本県のみどり税がある。）</p> <p>強靱化して、経済も維持し、温暖化を防ぐ低コストな対策をしてほしい。</p> <p>行政ではインフラ整備。いわゆるグリーンインフラ。</p> <p>・都心部</p> <p>海沿いの低地、市街地を重点化。</p> <p>・郊外部</p> <p>河川、下水道の整備</p> <p>隣接都市、川崎、町田、藤沢などとの連携</p> <p>他市の水道、下水道、電力融通のネットワーク化。</p> <p>河川については、国、県からの権限と財源の移譲。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 1-4「風水害（河川の氾濫、市街地の大規模浸水等）による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、緑地保全制度の指定による樹林地の保全等、自然環境の有する多様な機能（グリーンインフラ）の活用による浸水対策の強化を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、局地的な大雨等への対策を進めていきます。</p>
<p>○水害対策（ハード）</p> <p>山林、農地を転換した土地（工場、ビル、住宅）の利用者、所有者がコストを負担するのが合理的と考えます。</p> <p>抜本的な対策案は、固定資産税、これが難しいならみどり税、だと考えます。</p> <p>河の下流で、洪水は起きます。（内水は各地で起きます。）上流でのみどりの大規模開発は困難です。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 1-4「風水害（河川の氾濫、市街地の大規模浸水等）による多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、緑地保全制度の指定による樹林地の保全等、自然環境の有する多様な機能（グリーンインフラ）の活用による浸水対策の強化や、上流域自治体との連携等による広域の水位情報共有化を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、局地的な大雨</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>下流の住民は、上流での、みどり、保水カに対し、もう少し配慮してほしい。</p> <p>都心部の市民は、郊外部の経済発展をやりやすくしている事、(市街化調整地域、開発抑制)に目を向けてほしいのです。都心は郊外(市外を含め)の上に成立している。</p> <p>郊外での大規模住宅、商業モールや企業、大学の誘致は易しくないです、(経済、雇用)</p>		<p>等への対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>避難所指示の方法について、自宅以外で災害発生の場合の避難(指示)をエリアメールにて近隣の場所の誘導をお願いしたい。</p>	参考	<p>エリアメールなどの緊急速報メールについては、一定のエリア(指定された基地局の対象エリア)、に存在する携帯電話等に災害・避難情報を一斉に配信する仕組みとなっております。</p> <p>いただいた御意見については、避難情報の配信等の取組の参考とさせていただきます。</p>
<p>応急給水栓・施設情報、断水・復旧のタイムリーな情報提供を可能とする仕組みについて、通信技術、通信サービスの多様化の進展(市民等のライフスタイル等の変化)にあわせて、検討して行くことが必要ではないでしょうか。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 1-6「避難指示等の発令の遅れ、情報伝達の不十分等による避難行動の遅れなどでの多数の死傷者の発生」の取組の方向性に、災害情報の伝達手段の強化が位置付けられています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、市民の皆様への災害情報の発信等の取組を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>崖崩れなどの土砂対策について、土地所有者への支援だけでは十分な対応が費用的に難しいと思います。県の急傾斜地法に基づく対策はあるが、市が直接的に対策できる方法や制度の検討をしてほしい。</p>	その他	<p>本市では、対象となる崖地に対する工事費を助成する「横浜市がけ地防災対策工事助成金制度」などを実施しています。</p> <p>また、第4章 リスクシナリオ 1-5「がけ崩れ等の土砂災害による多数の死傷者の発生や造成宅地の崩壊等による人身被害の発生」の取組の方向性に、工事助成などを活用したがけ地対策の推進を位置付けていますが、民有地の崖は私有財産であるため、市が直接的な対策を講じることは困難です。</p>
<p>「1-6 避難指示等の発令の遅れ、情報伝達の不十分等による避難行動の遅れなどでの多数の死傷者の発生」</p> <p>P56 <避難指示等の伝達></p> <p>○横浜市防災情報 E メールや緊急速報メール、横浜市ホームページの『横浜市地震情報(jishin.net)』、Twitter、Yahoo!防災速報、広報車、テレビ、職員による広報～(中略)、行政の情報発信の充実を図っていく必要があります。(後略)</p>	その他	<p>第4章 脆弱性評価・取組の方向性の脆弱性評価につきましては、29年度に実施した脆弱性評価の実施結果を基にとりまとめています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、脆弱性評価の参考としております。</p>

○事前に備えるべき目標 2 (15 件)

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>「2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」 P69 <中長期的なエネルギー供給体制の確保> 新たな項目を追加することを提案します。 ○医療施設や重要拠点には、耐震性の高い中圧ガス導管で、安定的にガスを供給し、高効率自立分散型電源等による、災害時のエネルギー供給の確保を図ります。</p>	修正	<p>いただいた御意見の趣旨にあります高効率自立分散型電源につきましては、第4章 リスクシナリオ 2-3「救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」をはじめ、自立・分散エネルギーの導入によるエネルギー供給源の多様化・分散化等の取組の推進検討と記載します。</p>
<p>「2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺」 P76 <医療施設の防災・減災対策> 新たな項目と図を追加することを提案します。 ○災害拠点病院（市内全病院 13 院）のうち 8 か所において、耐震性の高い中圧ガス導管供給による高効率自立分散型電源を採用し、医療機能の継続を図っています。 <図> 「市大センター病院と南区新総合庁舎のエネルギー連携」(平成28年1月29日横浜市記者発表資料)</p>	修正	<p>いただいた御意見につきましては、自立・分散エネルギーの導入の事例として図を掲載します。</p>
<p>「2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺」 P77 <医療施設の防災・減災対策> 新たな項目を追加することを提案します。 ○災害が発生した場合にも医療継続するために、耐震性の高い中圧ガス導管の供給による高効率自立分散型電源の導入を促すことにより、医療機能低下を防ぎます。</p>	修正	<p>いただいた御意見の趣旨にあります高効率自立分散型電源につきましては、第4章 リスクシナリオ 2-6「医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺」をはじめ、自立・分散エネルギーの導入によるエネルギー供給源の多様化・分散化等の取組の推進検討と記載します。</p>
<p>「2-4 帰宅困難者等への支援不足による被害の拡大」 P71 <リスクシナリオ全体に関する取組の方向性> 「一斉帰宅抑制」につきまして、賛同いたします。 当社においては、一斉帰宅抑制の賛同事業者に帰宅困難者が発生しないための事前対策を推進しております。</p>	賛同	<p>いただいた御意見は、第4章 リスクシナリオ 2-4「帰宅困難者等への支援不足による被害の拡大」に対する御意見と捉え、着実に取組を推進していきます。</p>
<p>目標 2-5 広報、宣伝の改善に期待する。</p>	賛同	<p>いただいた御意見は、リスクシナリオ 2-5「車中泊避難等の多数発生による健康被害の発生」の取組に対する御意見と捉え、着実に計画を推進していきます。</p>
<p>避難所についてですが、機能させる期間を考えると 2 週間必要かと思えます。最低限必要である水・食料・トイレを迅速に準備する体制計画が必要かと思えます。特にトイレの衛生面は重要かと思えます。</p>	参考	<p>本市では、市民の皆さまに、各家庭で 1 人最低 3 日分の水・食料等の備蓄をお願いしています。また、避難所には、震災直後から必要な物資等を確保する必要性に鑑み、横浜市防災計画に基づき、地域防災拠点の防災備蓄庫等に食料・水等の公的備蓄を行い、発災 3 日間は家庭内備蓄や公的備蓄で対応します。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
		<p>また、災害用トイレに関しては、備蓄しているトイレパックやくみ取り式仮設トイレ等のほかに、すべての地域防災拠点へ災害時下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハマッコトイレ）の整備を進めています。</p> <p>第4章 リスクシナリオ 2-1「物資輸送・集積拠点の被災、配送能力の不足や配送ルートの途絶により、物資の滞留等が発生し、食料・飲料水等、生命に関わる物資が市民に適切に供給できない事態」の取組の方向性に、民間企業等との協定等に基づく支援物資及び物資供給ルートの多重性の確保を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、発災時における初期対応の取組を着実に推進していきます。</p>
<p>東日本大震災では、横浜市内でもガソリン・灯油が不足して車の燃料や暖房等、生活していく上で支障があった。</p> <p>災害時のエネルギー不足については、何日分くらいを想定していますか！</p> <p>また、道路事情も困難な中、油の輸送についても不安に思います。</p>	<p>参考</p>	<p>公共施設では、備蓄に加え、自動車の燃料等の供給などについて、石油業協会・組合と協定を締結するなど、最低3日間は確保できるよう想定しています。</p> <p>また、災害時の供給ルートについては、第4章 リスクシナリオ 2-1「物資輸送・集積拠点の被災、配送能力の不足や配送ルートの途絶により、物資の滞留等が発生し、食料・飲料水等、生命に関わる物資が市民に適切に供給できない」の取組の方向性に、物資供給ルートの多重性促進を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、物資供給ルートの確保の取組を着実に推進していきます。</p>
<p>目標 2-1 災害弱者（高齢者など）には毎年市から「食糧と水」またはトイレパックを渡す。 敬老の日に渡す。物資輸送拠点の二重化、パックアップ拠点の計画。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 2-1「物資輸送・集積拠点の被災、配送能力の不足や配送ルートの途絶により、物資の滞留等が発生し、食料・飲料水等、生命に関わる物資が市民に適切に供給できない事態」の取組の方向性に、備蓄に関する広報・啓発や民間企業等との協定等に基づく支援物資及び物資供給ルートの多重性の確保を位置付けています。</p> <p>また、物資輸送拠点に関しては、協定締結している基幹物流業者の物流センターを市の物流拠点に指定することとしている他、公共施設等を予備的物流拠点とし、発災時には物流拠点の多重化を図る計画としています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、市民による備蓄の促進、円滑な物資供給に向けた取組を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
北海道胆振東部地震の事例では、ブラックアウトがニュース等で話題となりましたが、横浜市は大丈夫ですか？特に医療施設について、被害者の治療はもちろん、人口透析など治療を中断できない患者対応については、非常用発電のためのエネルギーは確保されていますか？石油のみのエネルギーで全て対応できるのでしょうか？ (同じ趣旨の別意見1件あり)	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 2-3「救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」の取組の方向性に、自家発電設備の燃料の備蓄について、位置付けています。いただいた御意見については、医療施設における防災・減災対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
目標 2-3 主に公的機関の分担ですが、評価 B で安心したが、民間のクリニックなどが心配。 発電機や蓄電池などあるか？補助してはいいか？	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 2-3「救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」の取組の方向性に、病院への自家発電機設置促進を位置付けています。いただいた御意見を踏まえ、引き続き災害時の医療施設のエネルギー確保の取組を着実に推進していきます。
「2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」 P68 <中長期的なエネルギー供給体制の確保> 4行目に下線部分を追記することを提案します。 ○東日本大震災では、～(中略)取り組んでいます。 <u>一方、災害拠点病院では、耐震性の高い中圧ガス導管供給による高効率自立分散型電源等により、エネルギー供給が確保されました。</u>	参考	いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 2-3「救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶」に関する御意見として、今後の災害時のエネルギー確保を進める上での参考とさせていただきます。
近年、外国人旅行者が急増しており、緊急時の適切な情報提供がこれまで以上に重要になってくると思う。	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 2-4「帰宅困難者等への支援不足による被害の拡大」の取組の方向性に、発災時の避難誘導に関する案内などを位置付けています。いただいた御意見も踏まえながら、外国人や来街者に対する支援の取組を着実に推進します。
目標 2-6 不燃化地区で多く想定される。 新設する中区の体育館の併設病院を充実してほしい。特に救急医療。	参考	いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 2-6「医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺」に関する御意見として、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。
目標 2-2 消防の被災があげられていますが、具体的にどこか、公開すべきである。事業者の防災を検査する部門がこれでは困ります。	その他	御意見にあります消防施設の被災ですが、起きてはならない最悪の事態としてリスクシナリオ 2-2のタイトルとさせていただきます。

○事前に備えるべき目標3 (6件)

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
豪雨や津波で庁舎や消防署などが浸水しないようにしてください。 計画は良いのでしっかり進めてください。	賛同	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 3-1「市役所及び区役所の機能不全」の取組の方向性に、市役所・区役所の浸水対策などを位置付けています。いただいた御意見も踏まえながら、公共施設の浸水対策を着実に推進していきます。

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>東北大震災の様な大災害に対処するには、国土を数ブロックに分け、迅速な組織体制をすべきである。震源地周辺ブロックは発災後は、機能不全に陥る為、この周辺ブロックが役割分担し、「被災者の救助」に「ヒト・モノ・カネ」を全力投入出来る体制を平時より構築しておくことが大事ではないか。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 3-1「市役所及び区役所の機能不全」の取組の方向性に、21 大都市災害時相互応援協定等の締結や、九都県市と合同で行う総合防災訓練等の実施を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、災害対応力の強化を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>机上の空論になっていませんか？東日本大震災の発生時の混乱ぶりから言える事ですが、市営バスが、他の民間バスは営業しているのに全車、回送と表示して営業所に帰ってしまった事を思い出します。全交通機関が止まっても職員が登庁出来るのですか？</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 3-1「市役所及び区役所の機能不全」の取組の方向性に、横浜市防災計画に基づく災害対応体制や業務継続計画により災害対応を図ることを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>3-1 市役所及び区役所の機能不全について 市区役所の防災機能の強化については期待していますが、実際の被災時においては避難者比率の大きい区（中区の40%をはじめ湾岸部に集中）では、住民が期待するような活動が困難では無いかと考えます。</p> <p>甚大被災区における行政の人材・資源不足を解消するために、被災状況が比較的軽微な内陸部からの支援体制を考える事が必要では無いだろうか？</p> <p>広域災害において各県が相互支援体制を構築するように、横浜市内の各区（湾岸部と内陸部）での相互支援ルールを事前に構築し、共同訓練等を通じた支援体制を構築する事が効果的と考えます。</p>	<p>参考</p>	<p>発災後の災害対応体制については横浜市防災計画に基づく市災害対策本部を中心とし、災害対応を図るものとしています。</p> <p>いただいた御意見については、災害対応を進める上での参考とさせていただきます。</p>
<p>「3-1 市役所及び区役所の機能不全」 P83 <リスクシナリオ全体に関する取組の方向性> 6行目に下線部分を追記することを提案します。 ○エネルギーの確保に関しては、～（中略）。また、中長期的な燃料の供給については、<u>耐震性の高い中圧ガス導管の整備を促進することで、災害時においても安定的にエネルギーを確保するとともに、輸送が必要となるエネルギーに関しては優先度に応じて重要施設に円滑に供給できる体制の整備を行います。</u></p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 3-1「市役所及び区役所の機能不全」の取組の方向性に、優先度に応じて重要施設に円滑に供給できる体制の整備を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、市役所及び区役所の防災機能を高める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>「3-1 市役所及び区役所の機能不全」 P83 <市役所・区役所の防災機能の整備> 6行目に下線部分を追記することを提案します。 ○発災から72時間程度の災害対策本部運営に必要なエネルギーを確保します。中長期的な燃料の供給について、<u>災害時においても安定的なエネ</u></p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 3-1「市役所及び区役所の機能不全」の取組の方向性に、重要施設に円滑に供給できる体制の整備を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、市役所及び区役所の防災機能を高める上で、今後の参考とさせ</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
ルギー供給が可能な耐震性の高い中圧ガス導管を順次整備していき、また、ライフライン事業者との協定等により発災時のエネルギー確保を行うとともに、～（後略）。		ていただきます。

○事前に備えるべき目標 4（3件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
大地震が発生した時、一時帰宅が困難になるのはわかるのですが、離れている子供達はどのようなのでしょうか？ 安否もですが、会えないまでの生活が心配です。	参考	御意見の趣旨については、第4章リスクシナリオ 4-1「電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止」の取組の方向性に、市民に必要な情報通信機能の整備を位置付けています。 災害時伝言ダイヤル・伝言板等の取組について、様々な機会でご報告し、周知を進めます。
目標 4-2 光ファイバーは電柱が倒壊すると切れるので BS アンテナでテレビが見られる様にする。 BS 放送で情報を流す。クリニックや、福祉施設とかです。	参考	いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 4-2「テレビ・ラジオ放送の中段等により、災害情報が必要な者に伝達できない事態」に関する意見として、参考とさせていただきます。
「4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により、災害情報が必要な者に伝達できない事態」 P94 <市民への災害関連情報提供体制の整備> 4行目に下線部分を追記することを提案します。 ○横浜市防災情報 E メール（多言語対応）、緊急速報メールや横浜市ホームページの『横浜市地震情報(jishin.net)』、Twitter～（中略）、多様な情報伝達手段の整備を行っています。（後略）	その他	第4章 脆弱性評価・取組の方向性の脆弱性評価につきましては、29年度に実施した脆弱性評価の実施結果を基にとりまとめています。 いただいた御意見につきましては、脆弱性評価の参考としております。

○事前に備えるべき目標 5（6件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
昨今の台風の多さと、強風による電柱や木々の倒壊が目立ちます。 無電柱化は自然災害対策として、さらには横浜の景観改善に繋がります。 多大な費用が掛かりますが是非とも推進していただきたい。	賛同	御意見の趣旨については、第4章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、緊急輸送路の無電柱化などを位置付けています。 いただいた御意見を踏まえ、災害時における基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を防ぐ取組を着実に推進していきます。
先日の台風 21 号の時に、大阪では多くの電柱が倒れて道をふさいでしまい車が通れなくなり、電気も使えない日々が続く、不便な生活を余儀なくされていました。電柱の地中化を急いだ方が良いと思います。	賛同	御意見の趣旨については、第4章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、緊急輸送路の無電柱化などを位置付けています。 いただいた御意見を踏まえ、災害時における基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を防ぐ取組を着実に推進していきます。

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>台風 21 号の時、大阪で多くの電柱が倒れ、車が通れなくなったり、停電が続きました。 電柱の地中化を加速して欲しい。</p>	賛同	<p>御意見の趣旨については、第 4 章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、緊急輸送路の無電柱化などを位置付けています。 いただいた御意見を踏まえ、災害時における基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を防ぐ取組を着実に推進していきます。</p>
<p>無電柱化について 40 数年前、電話の普及が進み、構造的に電柱では不可能な状態となり地下化を行いました。商店街・ビル街が主で地元説明に苦慮しましたが、完成後は空が広がったと喜ばれました。地下化によるメリットは地震・風水害・火事に強く、美観上も良くなります。ただ費用が電柱での架空線に比べ 10 倍以上になり、小規模な有線放送、テレビ会社等は敬遠するでしょう。対策として小規模共同溝の設置と安価な占用料だと思います。また電力会社は変圧器の設置場所に苦慮するでしょう。鎌倉の小町通りは電柱を残し、架空線を無くしました。あれも一つの方法化と思います。</p>	賛同	<p>御意見の趣旨については、第 4 章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、緊急輸送路の無電柱化などを位置付けています。 いただいた御意見を踏まえ、災害時における基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を防ぐ取組を着実に推進していきます。</p>
<p>緊急輸送道路網のいっそうの充実をお願いします。</p>	賛同	<p>いただいた御意見につきましては、第 4 章リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」などの取組の方向性への御意見と捉え、災害時における基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を防ぐ取組を着実に推進していきます。</p>
<p>目標 5-3 道路鉄道立体化 思い浮かぶのは相鉄鶴ヶ峰駅周辺ですが、ここは不燃化地区ではないです。 まずは不燃化地区の対策を優先してはどうか 無電柱化、沿道建物の耐震化です。</p>	参考	<p>相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業は、鶴ヶ峰駅周辺における「開かずの踏切」の解消により、平時の交通渋滞の解消、地域の一体化、まちづくりへの寄与、そして災害時には緊急輸送車両の早期の災害現場への到着につながります。 また、第 4 章 リスクシナリオ 5-3「緊急輸送道路網の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止」の取組の方向性に、沿道建築物の耐震化や道路の無電柱化など通行機能確保に向けた取組を位置付けています。 いただいた御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>

○事前に備えるべき目標 6（10 件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>9つの「事前に備えるべき目標」目標 6-1 電気の重要性を考え、「非常用電源」として「蓄電池」を入れてほしい。</p>	修正	<p>いただいた御意見の趣旨を踏まえ、北海道胆振東部地震で起きた大規模停電への対策として、第 4 章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、自立・分散型</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
		エネルギーの導入等によるエネルギー供給源の多様化・分散化等の取組を位置付け、エネルギー供給源の確保を記載します。
<p>「6-1 電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」 P107 <電気・ガスの供給> 新たな項目を追加することを提案いたします。 ○ライフラインの復旧には、多くの車両や人員が全国より駆けつけて対応するため、復旧拠点となる場所が必要不可欠になります。そのため、車両や資機材の保管場所の確保等、初動体制時点でライフライン事業者と連携を行い、1日でも早い復旧を図ります。</p>	修正	<p>いただいた御意見の趣旨を踏まえ、北海道胆振東部地震で起きた大規模停電への対策として、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、電力・ガスなどのライフラインの迅速な復旧に向け、車両や資機材の保管場所の確保等、初動体制でライフライン事業者と協定に基づく綿密な連携を行い、1日でも早い復旧を図ることを記載します。</p>
<p>市域外に存在する水源、取水施設、沈殿池、導水管等の耐震強化について、該当する自治体との連携や情報共有、対応策協議を行うことのほか、用水供給を行っている神奈川県広域水道企業団との連携についても取組の方向性として取り上げることで、首都圏の重要自治体である横浜市のリジリエンス強化とともに、近隣自治体に対する支援機能の強化が図れるのではないのでしょうか。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、施設や管路の継続的な更新が位置付けられています。 いただいた御意見は、災害に強いライフラインの構築を進める上で、参考とさせていただきます。</p>
<p>料金も累進性で値上げ 水道料金も値上げを提案します。 早めにインフラを整備した方が、被災して直すよりも早く、安く復興できます。 基本料金は上げずに、より多く使う人、企業が支払う制度、仕組にする。(累進性)</p>	参考	<p>御意見の趣旨は第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、管路の計画的な更新・耐震化を位置付けています。 なお、本市にふさわしい水道料金については、平成30年4月に横浜市水道料金等在り方審議会を設置し、外部有識者の皆さまにご議論いただいているところです。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>目標 6-1 水道配管の予防交換制度の新設 市の本管は耐震化工事をしてはいますが、宅内配管は、故障時オンコール対応です。 すでに耐用年数を過ぎている住宅地で、まとめて予防交換する方がコスト、納期で有利になると考える。</p>	参考	<p>御意見の趣旨につきましては、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、管路の計画的な更新・耐震化を位置付けています。いただいた御意見については、災害に強いライフラインの構築を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>目標 6-1 上水道はネットワークになっていますが、下水道はまだです。 下水は処理区内でツリー構成です。ネットワーク化が望ましい。 再生センターが9施設と少ないのも心配です。配管距離が長いと考えます。 瀬谷区または旭区、青葉区に再生センターが必要と考えます。</p>	参考	<p>いただいた御意見については、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」に関する意見として、今後の参考とさせていただきます。 なお、水再生センターは9処理区に11か所あります。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
何度災害に遭っても地域の避難所に指定されている学校の体育館の地下室に宿泊出来る設備を至急に作らないのは何故ですか？ハマッコトイレを全区に区民数に合った数設置して下さい。	その他	横浜市では、地域防災拠点（避難所）のうち避難者の生活スペースとして使う場所を、体育館、教室の順としていることから、体育館の地下に宿泊できる設備を整備する考えはありません。 また、御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に、すべての地域防災拠点へ災害時下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハマッコトイレ）を整備することを位置付けており、2023年度の設置完了を目指して進めています。
横浜市公共施設管理基本方針に定められる主要な施設として例示されている内容として、下水道についての特記されていますが、p.163「関連するリスクシナリオ [6-1]」に記載された「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能」に関する施設・設備の脆弱性にも言及し、特に水道施設等についての取組みも特記されると良いのではないのでしょうか。	その他	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 6-1「電力・ガス・上水道・下水道などのライフラインや、廃棄物処理等の機能停止の長期化」の取組の方向性に上水道機能が位置付けられています。
電気、ガス、上水道のライフラインについて記載がありますが、電気、ガスについては記載が少ないと思いますが、非常に重要な項目だと思うので、追加をおねがいしたい。	その他	本計画は、地方自治体として国土強靱化を推進する取組を取りまとめており、民間のインフラ事業者の取組はコラムで掲載させていただいています。
目標 6-1 井戸の整備 雨水の浸透が進めば、地下水が増えて、井戸が復活すると考える	その他	井戸の所有者の協力により、洗浄水などの生活用水として利用が可能な井戸を、震災時に地域住民が活用する災害応急用井戸に指定しています。

○事前に備えるべき目標 7（31件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
「7-1 市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」 P121 <リスクシナリオ全体に関する取組の方向性> 新たな項目を追加することを提案します。 ○災害時でも最低限の事業活動や生活（居住）の継続を図るために危機管理に関する行動計画（BLCP）の策定を支援していきます。また、避難所の負荷軽減のために災害に強い住宅に必要な設備（燃料電池・蓄電池・電気自動車）等の普及にも努めます。	修正	いただいた御意見の趣旨を踏まえ、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、太陽光発電や家庭用燃料電池等の、停電対策にも活用できるエネルギー源の普及を記載しました。
「7-3 避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」 P127 <住民主体の避難所運営体制> 8行目に下線部分を追記することを提案します。	修正	いただいた御意見を踏まえ、第4章 リスクシナリオ 7-3「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」の取組の方向性に、避難所生活の向上を記載しま

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
○エネルギーに関しては、 <u>避難所の生活環境を守り、被災者の健康維持に欠かせない冷暖房設備の完備や、電力契約の一環としてバーチャルパワープラント構築事業を活用した防災用電源の確保</u> を行うなど、さらなる機能強化を図ります。		した。
災害時にリーダーとなる人々を行政が育成し、災害時に強い地域として活動できるよう行政が推進してゆく。	賛同	いただいた御意見につきましては、市民防災意識の向上・共助意識の醸成などへの御意見と捉え、災害に強い人づくり・地域づくりを着実に推進していきます。
日常生活を通じて、地域住民が良好な人間関係を作れる様な活動を行ってゆく。	賛同	いただいた御意見につきましては、平時の地域コミュニティ形成への御意見と捉え、大規模な自然災害発生後であっても市民・地域が力を発揮できる環境の整備を着実に推進していきます。
日常生活を通じて地域住民に防災意識をもたせる活動を支援してゆく。	賛同	いただいた御意見につきましては、市民防災意識の向上・共助意識の醸成などへの御意見と捉え、学校の授業等を活用した防災教育の充実、地域における防災活動の推進などにより、災害に強い人づくり・地域づくりを着実に推進していきます。
<p>「7-1 市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」</p> <p>P121 <市民防災意識の向上・共助意識の醸成></p> <p>「市民防災意識の向上の醸成」につきまして、賛同します。</p> <p>市民の防災意識向上は、当社も重要だと認識しており、従前より防災訓練や防災フェア等において、都市ガスの地震防災対策の説明およびマイコンメーター復帰操作の説明を行い、市民に対して防災に関する意識啓発を行っています。</p> <p>また、小中学校においても防災教育に関する出張授業を実施しております。</p>	賛同	いただいた御意見は、本市の防災教育の充実、市民の防災意識の向上・共助意識の醸成への御意見と捉え、これまで以上に着実に取組を推進していきます。
自治会等の地域住民の防災組織を育成し、災害時に（高齢者、障害者、幼児）を支援してゆく地域活動を活発化して行く。	賛同	いただいた御意見につきましては、災害時に備える地域コミュニティ形成や、災害時要援護者への支援などへの御意見と捉え、大規模な自然災害発生後であっても市民・地域が力を発揮できる環境の整備を着実に推進していきます。
<p>住民のパニックや不安に対応する事前の訓練や準備の大切さについて</p> <p>既存の団体を活かし、町内会を中心に消防団、PTA、こども会、青少年指導員等で協力して、防災対策機能を事前に強靱化し、伝達・命令・整理機能等をあらかじめ大まかに組織化しておく必要を感じています</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、防災・減災に向けた取組を行える人材の育成、町の防災組織の継続的な支援を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、いざという時に助け合える関係づくりに向けた取組等、災害時に備える地域コミュニティの形成を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>震災時、山、丘、河川、線路、大きな道路の歩道橋や橋が崩れたらどうやって向こうにいる家族（保育園に預けている子供）の連絡、迎えはどうしたよいか、線路などは横断できるのか、横断できる計画を作ってくれるのか、また大きな河川がある場所で高所の避難場所がない場合はどうするのか、このような町内会、市の計画を立ててほしい</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に町の防災組織の継続的な支援などを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、いざという時に助け合える関係づくりに向けた取組等、災害時に備える地域コミュニティの形成を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>横浜市に40年以上住んでおりますが、最近では自分の住む横浜の防災に取り組む大切さを身に染みて感じています。</p> <p>横浜市民の災害の危機管理意識の低さを感じており、特に働き世代の方々はいくら行政が指揮をとっても、市民の意識が変わらなければ、意味がありません。市で行った旧耐震、耐震化診断に申し込みがなく、旧耐震の耐震化が進まない状況と同じようなことがまた続くだけです。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、学校の授業等を活用した防災教育の充実や、町の防災組織への研修・訓練の実施などを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>小さなお子様を持つパパ、ママの防災講座の実施。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、横浜市民防災センターのプログラムの充実化などを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、さらに幅広い世代の防災意識の向上を図るため、取組を着実に推進していきます。</p>
<p>小学校の夏休み期間に、防災講座、炊き出し、避難所体験など実際に体育館に宿泊するなど、本気の防災セミナーを開く。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、学校の授業等を活用した防災教育の充実や町の防災組織や市民への研修や訓練の実施などを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、市民一人ひとりの防災意識を高める取組を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>横浜市を取り囲む「災害」に対する環境は極めて高いことが学問上明らかです。</p> <p>横浜市を考えれば、地震の被害に加えライフラインの断絶が発生すれば、直後より生きるために必要な「飲食」、「寝る」、「トイレ」等に広範囲に欠落し、人々は自治会やボランティアによる「共助」や行政等の「公助」に「おにぎり」を求めることとなりますが、市民37万人に対し一日約100万個が必要になり準備できるものではありません。</p>	<p>参考</p>	<p>市民に対しての備蓄促進に向けて、各種広報・啓発を通じて各家庭1人最低3日分の備蓄を行うよう、普及・啓発を実施しております。</p> <p>いただいた御意見につきましては、第4章 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、市民一人ひとりの防災意識の向上を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>そこで「大災害が発生しライフラインが停止しても10日以上、おにぎりを求めない家庭の備え」を提案します。具体的には、三人家族で飲料水100リットル、米10キロ、カセットコンロ一台、ガスカートリッジ10本と炊き出し袋100枚程度の循環備蓄があれば、レトルト食品、缶詰、乾物等を加えることで10日分のエネルギー確保は可能です。</p> <p>こうした「システム」を全市的に導入するためには「市民に対する教育」が必要です。横浜市内には、公設の「市民防災センター」もありますが、こうしたジャンルの防災教育機関は見られません。そこで「市民防災ミュージアム」の設置を提案します。場所は廃校の利用とし、スペースは一教室程度で、「市民防災紙芝居」、「家具転倒防止の方法」「玄関椅子兼飲料水保管庫」、「災害時のトイレ」等展示物は提供します。運営はボーイスカウト関係者等経験豊かな「ボランティア」とし、経費を最小限とします。</p>		
<p>市民レベルまでの行動がともなっていない。地域での活動や参加をしていますが、現実的に市民レベルに浸透していない。これを実行するにはちゃんとした窓口があり、市民参加を加え、具体的かつ、時間がかかるでしょうけど地域にもその集団をつくり、自主的、自発的な環境をととのえてください。</p>	参考	<p>いただいた御意見につきましては、強靱な人づくり・地域づくりを進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>ざっと拝見させて頂きましたが、色々な課題が浮き彫りにされている中で、増加傾向にあるはずのマンション防災にもっと力を入れて欲しいと思いました。</p> <p>それには二面性がある、(1)マンション住民のためのもの→地区防災計画の推進、(2)マンション周辺住民及び帰宅困難者のためのもの→行政並びに地域との協定策定推進、です。</p> <p>マンションの特性として、1. 建物の堅牢性・耐震性、2. 高人口密度、3. 昼夜人口の逆転（オフィスエリアと）等です。</p> <p>故に、しっかりとした対策を織り込む必要があると考えます。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、地域で活動する団体の支援が位置付けられています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、平時における地域コミュニティの形成を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>大地震発生後、帰宅途中が安全とは限らないので、人命第一から考えると、仕事先からの一斉帰宅抑制に賛成です。ですが、地域で残された子供や高齢者対応はどうしますか？</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、地域主体の見守り活動などの取組の推進を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、地域の見守りや支えあいにつながる取組を推進していきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>横浜市の場合は、坂も多く、災害時に救急車等が入り難いと考える。そのような中で、自治的な助け合いが非常に重要だと思う。横浜市として今回素案がまとまった場合、自治会組織（インターネット活用など）を横浜市先導で構築してほしい。（平常時は現状でOKですが、非常時の自治組織をきちんと統一的に構築しておくべきではないでしょうか。）</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、町の防災組織の支援が位置付けられています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、地域の状況や特性に合わせた地域防災活動の活性化・実効性確保を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>事前に備えるべき目標 7-2 について p120 の＜全体の現状評価＞において、「災害時においても、共助体制が機能するものと考えられますが、発災の状況によっては、地域の防災活動の担い手が不足する事態も想定されます。」と書かれています。</p> <p>現状、地域の防災の担い手として、自治会、町内会、地域防災拠点が位置付けられていますが、自治会町内会の加入率は決して十分とは言えません。特にマンションについては、自治会未加入であったり、自治会の中で班として存在していても、自治会活動から抜け落ちている、など、地域の防災の担い手から外れているケースが多く見られます。</p> <p>マンションは、耐震性の高い建物ですが、北海道胆振東部地震を見ても、ライフラインが途絶したときの生活困難度は、非常に大きなものがあります。</p> <p>あるアンケート調査によれば、地域活動への関心の薄いマンション住民ほど、発災時には手ぶらで避難所へ行けば良い、と考えている、と言う結果が出ています。担い手とならず、むしろお荷物となる危険性が懸念されます。</p> <p>【提案】 取組の方向性として提案されている、市民の防災意識の向上を考えると、現在の地域防災から外れてしまっているマンションの防災力向上が重要です。マンションの防災力向上は、地域防災拠点の負担を減らし、ひいては地域全体の防災力の向上になると考えます。</p> <p>行政には、マンションの被災状況、防災対策を、マンション住民に啓発し、また、高層階、集合性などの特性に合わせた「マンションの防災力強化」を地域と連携したかたちで行えるよう、マンション住民に対して、啓発や防災の支援を行うことを、提案します。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、地域で活動する団体の支援を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、平時における地域コミュニティの形成を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>【7-1について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P16のアンケート結果にあるように「よこはま地震防災市民憲章」（以下、市民憲章）の認知度が7.5%と非常に低い。 ・「横浜市防災教育の指針・指導資料」には「市民憲章の周知を図る」と書かれているが、当団体で行った学校での職員研修や防災授業でアンケートを取った結果、教師・生徒ともに市民憲章が認知されていないと言ってよい。 ・一方で、「防災よこはま」は簡潔に内容がまとまっており、非常に分かりやすい。 <p><提案1></p> <p>「防災よこはま」を活用した、学校での防災教育を実施することで、市民憲章の認知を広めることができる。また、児童生徒を通じて家庭の防災教育にもつなげることができる。発達段階に応じた具体的な内容（カリキュラム）については、当団体で検討中。</p> <p><提案2></p> <p>提案1を実施するための職員研修を実施する。学校単位での研修の他、市内の全教員が受けられる研修体制を整える。安全担当者向けの研修（学校安全研修など）では毎年担当者が変わってしまうため、浸透しにくい。初任者研修や5年次研修等、教員が必ず受ける研修に位置付けることが望ましい。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、学校の授業を活用した防災教育の充実を位置付けています。これに向けて、引き続き、教員の研修や理解促進に取り組んでいきます。</p> <p>いただいた御意見も踏まえながら、児童・生徒の自己対応力向上、家庭においても自助・共助の大切さを共有できるよう、防災意識を高める取組を着実に推進していきます。</p>
<p>「7-1 市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」</p> <p>P120 <全体の現状評価></p> <p>新たな項目を追加することを提案いたします。</p> <p>○耐震化や電源の多重化等、災害に強い住宅の整備を促進していますが、発災の状況によっては避難所に収容人員以上の避難者が集中することが想定されます。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいた御意見につきましては、第4章 7-1「市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態」の取組の方向性に、市民一人ひとりの防災意識の向上を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見については、市民防災意識の向上を進め、災害に強い住宅設備の促進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>目標 7-2</p> <p>ケアプラザ予算の増大。民生委員の増員、経費の倍増を。</p>	<p>参考</p>	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-2「災害時要援護者（配慮を要する高齢者、障害者、乳幼児など）への地域の支援が不足する事態」に、地域ケアプラザを含む福祉避難所における資機材の拡充整備、要援護者の受入環境の充実を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、災害時要援護者等への支援を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
7-1 私たちが住む地域には高台がなく防災拠点までかなりの距離があります。高い場所と言えばマンション群です。避難指示が出た時、一時避難場所として指定できないか契約してほしい。	参考	本市では、災害時、公共施設や協力が得られる民間事業者の所有施設などに避難ができるよう協定を締結しています。 いただいた御意見については、避難施設の確保を進める上での意見として、今後の参考とさせていただきます。
7-3 横浜市は外国人が多い特徴があるにもかかわらず、外国人に対する防災対策が不十分に感じています。避難所での外国人への対応をどう対応するかをもっと具体的に明記すべきと思います。	参考	いただいた御意見につきましては、第4章 リスクシナリオ 7-3「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」の取組の方向性に、避難所に避難する外国人への配慮などを位置付けています。 いただいた御意見につきましては、多くの人が安心して安全に避難できる避難所環境の向上を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
避難所運営を平時から講習する（平日夜、土日実施する。平日昼間だと高齢者に偏るため）	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-3「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」の取組の方向性に、町内イベントを兼ねた防災訓練の実施などを位置付けています。 いただいた御意見につきましては、より良い避難所運営を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
避難所に入る場合、人間らしい生活ができる環境を用意してほしいが、冷暖房や温かい食事の提供などをどう考えていますか？	参考	市民の皆様にご家庭で最低3日分の備蓄をお願いしています。また、避難所には震災直後の物資確保等を勘案し、横浜市防災計画に基づき地域防災拠点の防災備蓄庫等に食料・水等の公的備蓄を行っているほか、炊き出し用に大型の炊飯器を配置していることから、これらを活用しながら、可能な範囲で暖かい食事が提供できるよう取り組んでいます。 なお、第4章 リスクシナリオ 7-3「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」の取組の方向性に、安全・安心な避難所の運営に向けた取組を位置付けています。 いただいた御意見につきましては、より良い避難所運営を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
7-3 避難所開設・運営について地域防災拠点の開設・運営についての取り組みが記載されていますが、現場を見た者の感想としては残念ながら不十分と感じています。各拠点の運営マニュアルの作成状況や内容、さらには訓練状況においては実にバラバラであり、全	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 7-3「避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態」の取組の方向性に、先進的な取組を行っている事例などを、様々な機会を通じた広報・啓発により

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>く不十分の物（地域の実情を考えずに、単に市のマニュアルを写しただけなど）も散見されます。各自治会の自主性を尊重して進めるという各区の姿勢は理解出来ませんが、大規模災害が身近に感じられる現状では若干の方向転換が必要では無いでしょうか？</p> <p>少なくとも運営マニュアルの作成状況を把握し、提出して頂く事により内容に対するアドバイスをを行い、より現実的なマニュアルに改善する事が必要と考えます。</p> <p>また、開設・運営訓練についても素晴らしいものも有りますが、単に防災資材の見学に終わっているケースも有ります。運営訓練については事例の共有に留まらず、効果的な訓練を考えるための地域防災拠点運営員への研修会（全拠点からの参加）の定期実施を提案します。</p> <p>地域防災拠点の運営力を上げる事、特に拠点避難者への対応のみで無く、在宅避難者への支援拠点として有効に機能出来る体制を構築する事が横浜市の地域防災力を強化するポイントと考えていますので、運営マニュアルの内容把握と運営訓練のレベルアップを是非ともご検討下さい、</p>		<p>広めることを位置付けています。</p> <p>いただいた御意見につきましては、より良い避難所運営を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>目標 7-1 について</p> <p>方向性の取り組みを感じさせられますが市民防災意識の向上とありますが具体的にどのように考え、どのような方針など公的にどの程度まで行うつもりですか</p>	その他	<p>本市では、市民の皆さま一人ひとりが災害への備えを進めるとともに、地域の絆で災害から命を守るため「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」を制定しています。また、「よこはま地震防災市民憲章」を制定するなどし、「備え」や「自助・共助の推進」を定めています。</p> <p>市民一人ひとりの防災意識の向上は、強靱な人づくり・地域づくりを行うための基本となるため、様々な機会を通じて、自助・共助を推進します。</p>
<p>目標 7-1 について</p> <p>防災教育の充実とありますがどのような徹底さをもって具体的にを行うか</p>	その他	<p>学校の授業等を活用した防災教育の充実、横浜市民防災センターの自助・共助プログラムを活用した防災学習の機会創出など、児童・生徒の災害への自己対応力向上を図るとともに、家庭においても自助・共助の大切さを共有できるよう取組を推進します。</p>
<p>目標 7-1 について</p> <p>地域の見守り活動とありますが具体的にどのように進められるのですか</p>	その他	<p>各区・地区での地域福祉保健計画の策定支援や、家庭ごみ収集に伺う「ふれあい収集」の際の声かけ、シニアボランティアの推進等、地域の見守りや支えあいにつながる施策・事業を着実に推進します。</p>
<p>目標 7-1 について</p> <p>地域活性化につながる取組の推進の強靱化はこれまでどの程度成果が上っているのでしょうか</p>	その他	<p>これまでも、担い手の育成、地域に対する働きかけ、様々な団体間の連携促進を行うことで地域活性化を進めてきました。</p> <p>今後とも災害に強い人づくり・地域づくりの取組を進め、地域コミュニティのさらなる強化を進めます。</p>

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
災害発生時に要避難者が避難所に入りきれない場合の想定はどのようにしているのか、また他自治体との連携をどのように行っているのかを明らかにしてほしい。	その他	災害による多数の避難者で避難所のスペースが不足した場合等に備え、公共施設や民間施設を地域防災拠点の補足的な避難所として使用できるよう、協定の締結等を行っています。 また、他自治体との連携についてですが、九都県市や全国の政令市と災害時に関する協定を締結しております。

○事前に備えるべき目標8（1件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
目標8-1 感震ブレーカを義務化してほしい。	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ8-1「市街地での大規模火災の発生」の取組の方向性に出火防止の施策として位置付けています。 感震ブレーカーは通電火災の防止に有効であるため、今後も引き続き普及促進を推進していきます。

○事前に備えるべき目標9（5件）

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>【9-2について】災害ボランティアセンター（以下、災害VC）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大地震による津波が発生した場合、市内の沿岸部は甚大な被害が想定されている。 ・被災区の災害VC（区災害VC）は、ニーズ把握やマッチングなどの業務で手一杯になることが想定される。市災害VCは区災害VCの業務の負担軽減のため、後方支援体制を整える必要がある。 ・東日本大震災の際に、岩手県遠野市が沿岸市町村の後方支援拠点の役割を担っていた。 <p><提案1> 市災害VCの設置場所を内陸に移し、後方支援拠点とすることで、受援体制の強化につながる。</p> <p><提案2> 区災害VCの負担軽減のため、以下の業務を市災害VCが担う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①区外・市外からのボランティア受付業務 ②区外・市外からのボランティア派遣業務（マイクロバスによる移送・現地駐車場の確保・ボランティアへの事前オリエンテーション等） ③ボランティア保険加入業務 ④災害従事車両証明書発行業務 ⑤ボランティア活動証明書発行業務 	参考	市災害ボランティア支援センターについては、横浜市健康福祉総合センターを予定施設としていますが、予定施設が被災しても市災害支援センターが設置できるよう、本市公共施設等から市民局長があらかじめ定めた施設を代替施設にすることを防災計画で定めています。 市災害ボランティア支援センターと区災害ボランティアセンターの業務に関する御意見については、横浜市社会福祉協議会や横浜災害ボランティアネットワーク会議と共有し、設置・運営について検討を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
災害時の仮設住宅について 日頃災害地で仮設住宅の設置をテレビ等で見ますが、我が地域であったらどこに設置するのかわかるとおもいます。地方は田畑を含め、設置のスペースが	参考	御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ9-3「被害認定調査、罹災証明発行、仮設住宅の供給等の業務の遅れによる生活再建の遅れ、地域コミュニティの喪失」の取組の方向性に、応急

いただいた御意見	対応	いただいた御意見に対する本市の考え方
<p>ありますが、周りを見るとそのような場所はありません。ちょっと離れた戸塚カントリー、横浜カントリーが候補地となっているのかと考えます。私の近くにも駐車場になっている広い場所があります。今のうちに公園等にしたらと思います。</p>		<p>仮設住宅の建設場所等の整理の推進などを位置付けています。</p> <p>これまで市内の公園を始めとした公有地等を対象に応急仮設住宅の建設候補地の調査を行っており、今後もデータベース化の整備を推進していきます。</p>
<p>目標 9-3 仮設住宅 仮設住宅は新設するのか、いわゆるみなし仮設、既存住宅で、ほぼ足りるのではないかと？ 空家は増えるが、除却は進まない。賃貸住宅の空きも多い。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 9-3「被害認定調査、罹災証明発行、仮設住宅の供給等の業務の遅れによる生活再建の遅れ、地域コミュニティの喪失」の取組の方向性に、仮設住宅の迅速な供給を位置付けています。</p> <p>なお、仮設住宅を建設するかどうかは、災害の規模や被害状況等を勘案して判断することとなります。いただいた御意見につきましては、仮設住宅の供給を図る上での参考とさせていただきます。</p>
<p>9-6 観光に関する復興対策についての記載は防災計画にも記載がなく、観光MICEに力を入れる横浜市には大事な取組と思います。復興時にスムーズに具体的な取組ができるよう取組内容を事前に検討していただければと思います。</p>	参考	<p>御意見の趣旨については、第4章 リスクシナリオ 9-6「文化財・観光資源の被災等による観光・MICE都市としての横浜のブランド力の低下、風評被害等による来街者の大幅な減少」の取組の方向性に、文化財・観光資源の耐震化等の減災対策及び早期復旧体制整備の推進を位置付けています。</p> <p>いただいた御意見を踏まえ、復興対策に向けた取組を推進していきます。</p>
<p>広域避難の提案 避難所の諸整備に加えて、近隣県(例えば長野県)との広域避難の取決め(みなし仮設住居 etc.)を提案したい。 それが「災害関連死」の削減に繋がるのではないかと。</p>	その他	<p>御意見の趣旨にあります近隣県との広域避難についてですが、発災時における避難者の受入の協定締結など、他都市との連携を進めています。</p>